

2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 福
 コード番号 4250 URL <https://all-frontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 紀之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 柳野 敦 (TEL) 092(791)8688
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	1,676	13.2	85	12.1	81	5.6	65	7.5
2020年11月期	1,480	19.5	76	31.0	77	29.9	61	△3.8

(注) 包括利益 2021年11月期 73百万円 (25.6%) 2020年11月期 58百万円 (△6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	103.82	—	27.0	9.4	5.1
2020年11月期	97.30	—	39.2	11.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 ー百万円 2020年11月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	946	301	31.9	443.98
2020年11月期	787	185	23.6	294.62

(参考) 自己資本 2021年11月期 301百万円 2020年11月期 185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△20	△18	12	435
2020年11月期	114	10	110	448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	13	19.3	5.4
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		11.2	

(注) 2021年11月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 福岡証券取引所Q-Board上場記念配当 5円00銭

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	713	16.5	14	△65.6	12	△70.3	10	△63.5
通期	1,875	11.8	129	50.5	123	51.7	93	41.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	680,000株	2020年11月期	630,000株
② 期末自己株式数	2021年11月期	一株	2020年11月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	634,520株	2020年11月期	630,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	1,033	12.5	45	△8.3	43	△5.3	31	△3.1
2020年11月期	918	6.0	49	13.9	46	△2.3	32	△38.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	49.45		—					
2020年11月期	51.38		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年11月期	600		199		33.3		294.06	
2020年11月期	554		125		22.7		199.68	

(参考) 自己資本 2021年11月期 199百万円 2020年11月期 125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年12月1日から2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、感染者数は減少傾向で推移しておりますが、新たな変異株の発生や半導体不足、物流コストの増加等依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)は新型コロナウイルス感染症対策として訪問営業の都度のPCR検査の実施等感染防止に充分留意しながら、都道府県単位の地域に密着した営業活動を行った結果、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増収、増益となりました。また、本年度は知名度及び社会的信用力の向上を目的として福岡証券取引所Q-Boardへ上場を申請し、11月1日に上場いたしました。この上場を契機に、より一層営業活動を推進し企業価値の向上を図る所存です。

PB販売事業では、自動車の新車販売台数が、2021年9月から2021年11月までの累計で前年同期比73.8%(2021年12月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)となるなど、半導体不足の影響により新車の供給が遅れる事態となっておりますが、自動車そのものの需要は減少しておらず、反動による需要に備えております。

OEM/ODM事業では、昨年に引き続き単籠り需要効果もあり、人気キャラクターの児童向け電子玩具の引き合い、商談も引き続き堅調で、これまで準備してきたクリスマス商戦向けの量産体制により製造し出荷も好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,676,555千円(前年同期比13.2%増)、営業利益85,739千円(前年同期比12.1%増)、経常利益81,616千円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益65,878千円(前年同期比7.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、B2B部門において、既存取引先での大口の受注やエリア制導入、Face to Faceでの訪問営業によって新規顧客の獲得を図り、好調に推移しましたが、2021年9月頃から半導体不足の影響によって新車の納車が遅れる事態となり、当社への受注が滞る結果となりました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高1,033,821千円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益169,008千円(前年同期比10.4%増)となりました。

② OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、これまで安定供給してきた人気キャラクターの児童向け電子玩具の大ヒットにより、別の人気キャラクターの児童向け電子玩具の製造も受託するなど好調に推移いたしました。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高642,733千円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益33,130千円(前年同期比33.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ130,230千円増加し、905,292千円となりました。現金及び預金の減少12,720千円、売掛金の増加90,083千円及び前渡金の増加53,423千円等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ28,248千円増加し、40,825千円となりました。建設仮勘定の増加26,000千円等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ64,080千円増加し、475,207千円となりました。買掛金の増加35,245千円、短期借入金の増加9,728千円及び未払法人税等の増加13,746千円等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ21,900千円減少し、169,001千円となりました。

長期借入金の減少21,708千円等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ116,299千円増加し301,908千円となりました。福岡証券取引所Q-Boardへの上場にもなう公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,390千円増加、及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加65,878千円等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して12,720千円減少し、435,542千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益82,588千円を計上し、売上債権の増加額78,681千円、前渡金の増加額51,297千円、仕入債務の増加額31,050千円等により、20,168千円の使用(前年同期は、114,459千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、18,147千円の使用(前年同期は、10,120千円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入40,680千円、長期借入金の返済による支出22,528千円等により、12,107千円の獲得(前年同期は、110,374千円の獲得)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、2022年11月期におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界経済への影響は不透明であります。

当社の置かれた経営環境については、当連結会計年度における利益減少の主な要因となりました半導体不足による自動車メーカーの減産、世界的なコンテナ不足や船便の遅れによる輸送コストの増加等は今後、徐々に緩和されていく見通しであります。

このような環境のもと、2022年11月期の見通しにつきましては、為替を1ドル=115.00円と想定し、サマリー情報の「3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)」のとおりといたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、先行きが不透明な状況となっているため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,263	435,542
売掛金	153,524	243,608
商品	167,935	167,170
前渡金	886	54,310
その他	4,467	4,673
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	775,061	905,292
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	4,735	3,225
リース資産(純額)	2,283	2,031
建設仮勘定	—	26,000
その他(純額)	170	2,769
有形固定資産合計	7,189	34,027
無形固定資産		
ソフトウェア	1,475	1,175
無形固定資産合計	1,475	1,175
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,184	2,909
その他	2,728	2,713
投資その他の資産合計	3,912	5,622
固定資産合計	12,576	40,825
資産合計	787,638	946,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,326	74,571
短期借入金	295,057	304,785
1年内返済予定の長期借入金	22,528	21,708
リース債務	432	246
未払法人税等	1,993	15,739
未払消費税等	11,295	5,580
その他	40,493	52,575
流動負債合計	411,127	475,207
固定負債		
長期借入金	186,133	164,425
リース債務	2,419	2,173
資産除去債務	2,349	2,403
固定負債合計	190,902	169,001
負債合計	602,029	644,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	51,390
資本剰余金	9,640	31,030
利益剰余金	143,522	209,400
株主資本合計	183,162	291,821
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,445	10,086
その他の包括利益累計額合計	2,445	10,086
純資産合計	185,608	301,908
負債純資産合計	787,638	946,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,480,873	1,676,555
売上原価	967,580	1,118,380
売上総利益	513,293	558,174
販売費及び一般管理費	436,788	472,435
営業利益	76,505	85,739
営業外収益		
受取利息	40	4
受取家賃	2,256	1,504
受取手数料	1,550	66
業務委託収入	1,607	—
保険金収入	663	—
雇用調整助成金	2,985	—
利子補給金	—	1,674
訴訟関連債務戻入益	—	1,898
その他	1,311	102
営業外収益合計	10,414	5,250
営業外費用		
支払利息	6,858	6,467
為替差損	—	758
株式交付費	—	2,099
保険解約損	2,727	—
その他	74	47
営業外費用合計	9,661	9,373
経常利益	77,258	81,616
特別利益		
固定資産売却益	641	971
特別利益合計	641	971
税金等調整前当期純利益	77,899	82,588
法人税、住民税及び事業税	2,658	18,433
法人税等調整額	13,944	△1,724
法人税等合計	16,603	16,709
当期純利益	61,296	65,878
親会社株主に帰属する当期純利益	61,296	65,878

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	61,296	65,878
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,781	7,640
その他の包括利益合計	△2,781	7,640
包括利益	58,514	73,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,514	73,519
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	9,640	82,225	121,866
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			61,296	61,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	61,296	61,296
当期末残高	30,000	9,640	143,522	183,162

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,227	5,227	127,093
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			61,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,781	△2,781	△2,781
当期変動額合計	△2,781	△2,781	58,514
当期末残高	2,445	2,445	185,608

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	9,640	143,522	183,162
当期変動額				
新株の発行	21,390	21,390		42,780
親会社株主に帰属する当期純利益			65,878	65,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	21,390	21,390	65,878	108,658
当期末残高	51,390	31,030	209,400	291,821

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,445	2,445	185,608
当期変動額			
新株の発行			42,780
親会社株主に帰属する当期純利益			65,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,640	7,640	7,640
当期変動額合計	7,640	7,640	116,299
当期末残高	10,086	10,086	301,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,899	82,588
減価償却費	3,835	4,081
固定資産売却損益(△は益)	△641	△971
為替差損益(△は益)	286	428
保険解約損	2,727	—
株式交付費	—	2,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△2
受取利息及び受取配当金	△40	△4
支払利息	6,858	6,467
売上債権の増減額(△は増加)	△11,156	△78,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,584	765
前渡金の増減額(△は増加)	15,813	△51,297
仕入債務の増減額(△は減少)	10,332	31,050
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△486	2,628
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,542	△5,715
その他	368	△2,725
小計	124,927	△9,288
利息及び配当金の受取額	40	4
利息の支払額	△6,518	△6,092
法人税等の支払額	△3,990	△4,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,459	△20,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,589	△18,648
有形固定資産の売却による収入	900	2,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
保険積立金の解約による収入	12,581	—
その他	△1,771	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,120	△18,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△615	△5,613
長期借入れによる収入	140,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,047	△22,528
株式の発行による収入	—	40,680
リース債務の返済による支出	△962	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,374	12,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,453	13,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,501	△12,720
現金及び現金同等物の期首残高	220,761	448,263
現金及び現金同等物の期末残高	448,263	435,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは自動車関連製品等の販売及びサービスに関するセグメント、主に電子機器の受託設計・製造及び販売に関するセグメントによって構成されており、「PB販売事業」「OEM/ODM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PB販売事業」(Private Brand 販売事業)は、主に、国内における自動車用品の自社製品の開発及び販売を行っております。

「OEM/ODM事業」(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)は、主に、国内電子機器メーカーから電子機器・電子玩具等の設計・製造を受託し、製造及び委託者への販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	918,765	562,108	1,480,873	—	1,480,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	918,765	562,108	1,480,873	—	1,480,873
セグメント利益	153,050	24,865	177,916	△101,411	76,505
セグメント資産	246,301	78,702	325,004	462,633	787,638
その他の項目					
減価償却費	1,122	601	1,723	2,111	3,835

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは自動車関連製品等の販売及びサービスに関するセグメント、主に電子機器の受託設計・製造及び販売に関するセグメントによって構成されており、「PB販売事業」「OEM/ODM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PB販売事業」(Private Brand 販売事業)は、主に、国内における自動車用品の自社製品の開発及び販売を行っております。

「OEM/ODM事業」(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)は、主に、国内電子機器メーカーから電子機器・電子玩具等の設計・製造を受託し、製造及び委託者への販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,033,821	642,733	1,676,555	—	1,676,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,033,821	642,733	1,676,555	—	1,676,555
セグメント利益	169,008	33,130	202,138	△116,399	85,739
セグメント資産	271,181	224,622	495,804	450,312	946,117
その他の項目					
減価償却費	2,298	—	2,298	1,783	4,081

(注)1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	294.62円	443.98円
1株当たり当期純利益金額	97.30円	103.82円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	61,296	65,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	61,296	65,878
普通株式の期中平均株式数(株)	630,000	634,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。